

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) 愛称：EV革命



新型コロナウイルスでも止められないEV化の流れ

平素より「グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）愛称：EV革命」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

以下、当ファンドのマザーファンドを実質的に運用しているロベコ・スイス・エーゲー*からの情報を基に、業界環境や運用方針等をご報告申し上げます。

* 2020年11月1日付でロベコSAMエーゲーからロベコ・スイス・エーゲーへ社名変更しています。

注目ポイント

- ① 環境重視政策を掲げるバイデン氏が米国大統領に就任することで、米国でのEV普及が加速
- ② 中国は乗用車販売がいち早く回復、政策の後押しもありEV関連銘柄の株価は堅調
- ③ 欧州は新型コロナウイルスの影響が深刻だが、グリーンディール政策などもありEV化が進展

バイデン氏の米大統領就任でEV普及が加速へ

- 今回の米国大統領選では、トランプ氏が未だに敗北宣言を出していないため、確定はしていないものの、**2021年1月のバイデン氏の大統領就任はほぼ既定路線**になっています。
- トランプ政権時、米国は2019年11月に地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」からの離脱を国連に通告し、2020年11月4日に正式に離脱しました。
- 一方、バイデン氏は環境重視の政策を掲げており、**2021年には再び「パリ協定」へ復帰する可能性**があります。「パリ協定」は2015年に国連の会議で採択され、187の国と地域によって締結されました。**世界の温室効果ガスの排出量を2050年以降に実質的にゼロ**にすることを目標に掲げており、EVなど新エネルギー車にはプラスです。
- バイデン氏は**EV普及拡大を目指した政策**も掲げており、バイデン政権誕生後の2021年以降、**EV普及の加速が期待**されます。

<バイデン氏のEVに関連する主な政策>

分野	主な政策
インフラ	EVの充電設備を50万カ所設置
消費	消費者に対し、EVへの買換えを促す奨励金を検討
製造	自動車メーカーやサプライヤーに対し、生産設備への投資にインセンティブを付与
公共	公用車300万台をEVに切り替え
雇用	EVおよび同部品分野で100万人の雇用を創出

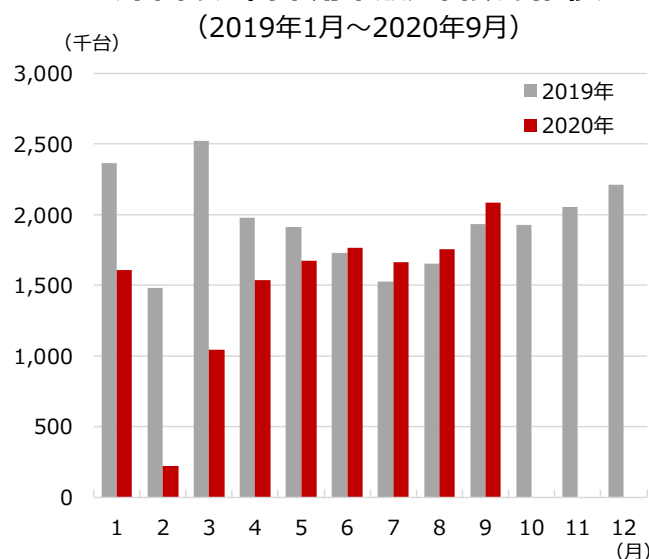
(出所) 各種資料を基に委託会社作成

※ 上記は当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

中国の自動車産業はいち早く回復、EV化も進展

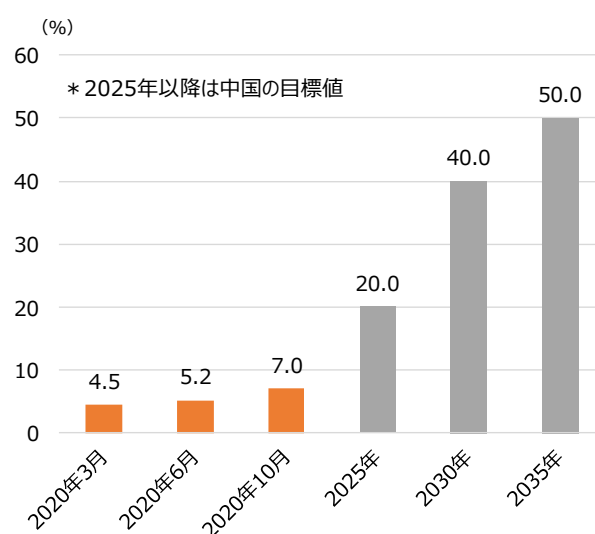
- 中国の乗用車販売台数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で2020年2月、3月は前年同月比で大幅に減少しましたが、その後感染拡大の封じ込めに成功したこともあり、**6月以降、前年同月比でプラスが続き世界に先駆けていち早く回復**しています。
- 中国は2020年4月に**EVに対する補助金政策を2022年まで延長**することを決定しました。補助金支給額は前年基準比で2020年は10%、2021年は20%、2022年は30%削減されますが、プラス効果は続く見通しです。
- 2020年10月27日に中国自動車エンジニア学会が「省エネルギー・新エネルギー車技術ロードマップ2.0」を発表しました。**2035年をめどに新車販売の50%をEVなどの新エネルギー車**にする方向です。
- これらを受け、中国のEV関連銘柄の株価は堅調に推移しています。当ファンドでは、**中国銘柄にも注目**しています。

<中国の月間乗用車販売台数の推移>

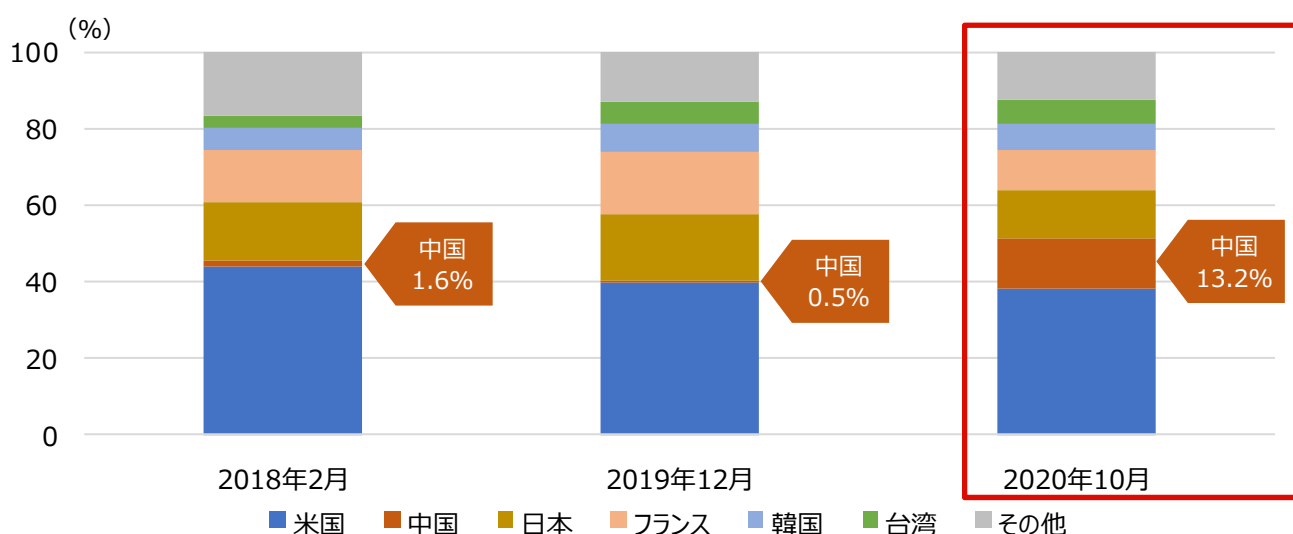


(注) 新エネルギー車はEVとプラグイン・ハイブリッド車の合計です。新エネルギー車の比率は乗用車販売台数全体に対する比率です。
(出所) ロベコ・スイス・エーゲー等のデータを基に委託会社作成

<中国の新エネルギー車の比率>



<当ファンドの国・地域別構成比率の推移>



(注1) 国・地域別構成比率はグローバルEV関連株マザーファンドの現物株の時価総額対比です。
(注2) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。
(出所) ロベコ・スイス・エーゲー等のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

中国企業の組入銘柄のご紹介

NIO : 中国EVメーカーの“雄”

- “中国版テスラ”と呼ばれる中国のEVメーカー。
- 中国の大手国有自動車メーカー江海汽車集団公司（JAC）に車両生産を委託する**ファブレス**メーカー。
- 当初発表した車両で、魅力的で性能の高い車をデザインできることを証明し、顧客からの**ブランド認知度も向上**。

※個別銘柄に言及していますが、上記の銘柄を推奨するものではありません。

<株価の推移>



BYD : グローバルリチウムイオン電池メーカー

- 電池を中心とした**IT部品と自動車の2大事業**を展開する中国メーカー。
- モバイル機器のバッテリー大手でEVバッテリーも大手。
- **世界的に競争力のあるEV関連メーカーを育てたい**中国政府の思惑も支援材料。

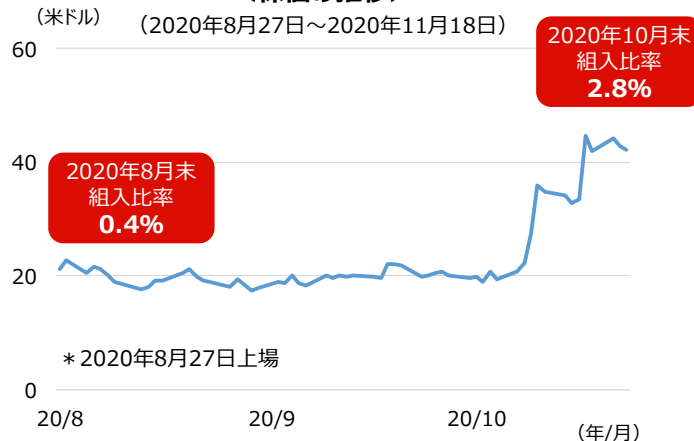
<株価の推移>



シャオペン : スマート電気自動車を販売

- 中国のEVスタートアップ。**スマート電気自動車の設計・開発・製造・販売**を行う。
- 2020年8月27日に**ニューヨーク市場に上場**。
- 中国の広州に本社を置き、**シリコンバレーとサンディエゴにもオフィス**を構える。

<株価の推移>



(出所) ロベコ・スイス・エージー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

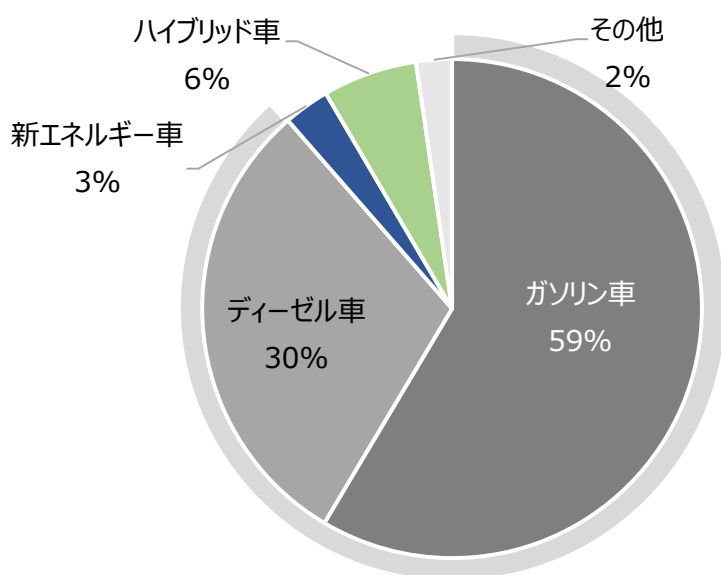
※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

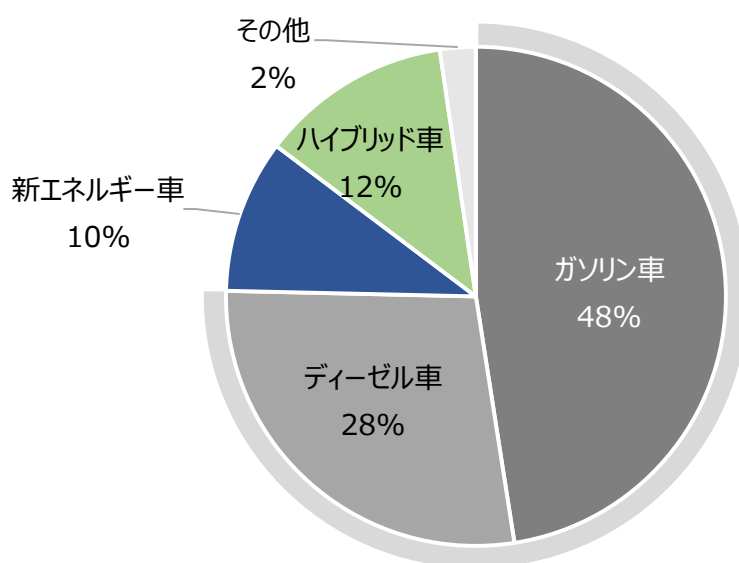
欧州は新型コロナウイルスの影響が大きいですが、環境重視でEV化は進展

- 欧州は一部で都市封鎖を実施するなど新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きくなっています。しかし、欧州の多くの国が環境を重視する政策を取っていることもあり、**EVなどの新エネルギー車の構成比は高まっています**。
- EU（欧州連合）のEVとプラグイン・ハイブリッド車合計の**新エネルギー車の構成比は、過去1年で3%から10%に高まりました**。一方、**従来のガソリン車とディーゼル車合計の構成比は89%から75%へ大きく低下しています**。
- 欧州ではドイツや英国、フランスなどの主要国で**2030年から2040年にかけてガソリン車・ディーゼル車の販売禁止を予定**していることから、今後もEVなどの新エネルギー車の普及が拡大するとみられます。

<EUの自動車燃料タイプ別構成比>



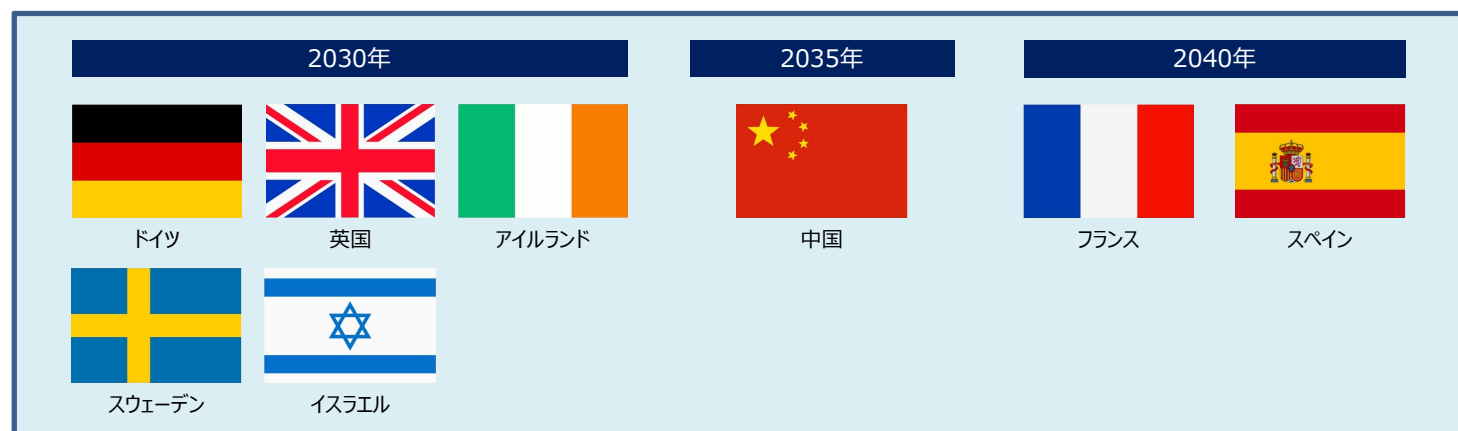
(2019年7-9月期)



(2020年7-9月期)

(注1) 新エネルギー車はEVとプラグイン・ハイブリッド車の合計です。
 (注2) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。
 (出所) 欧州自動車工業会（ACEA）のデータを基に委託会社作成

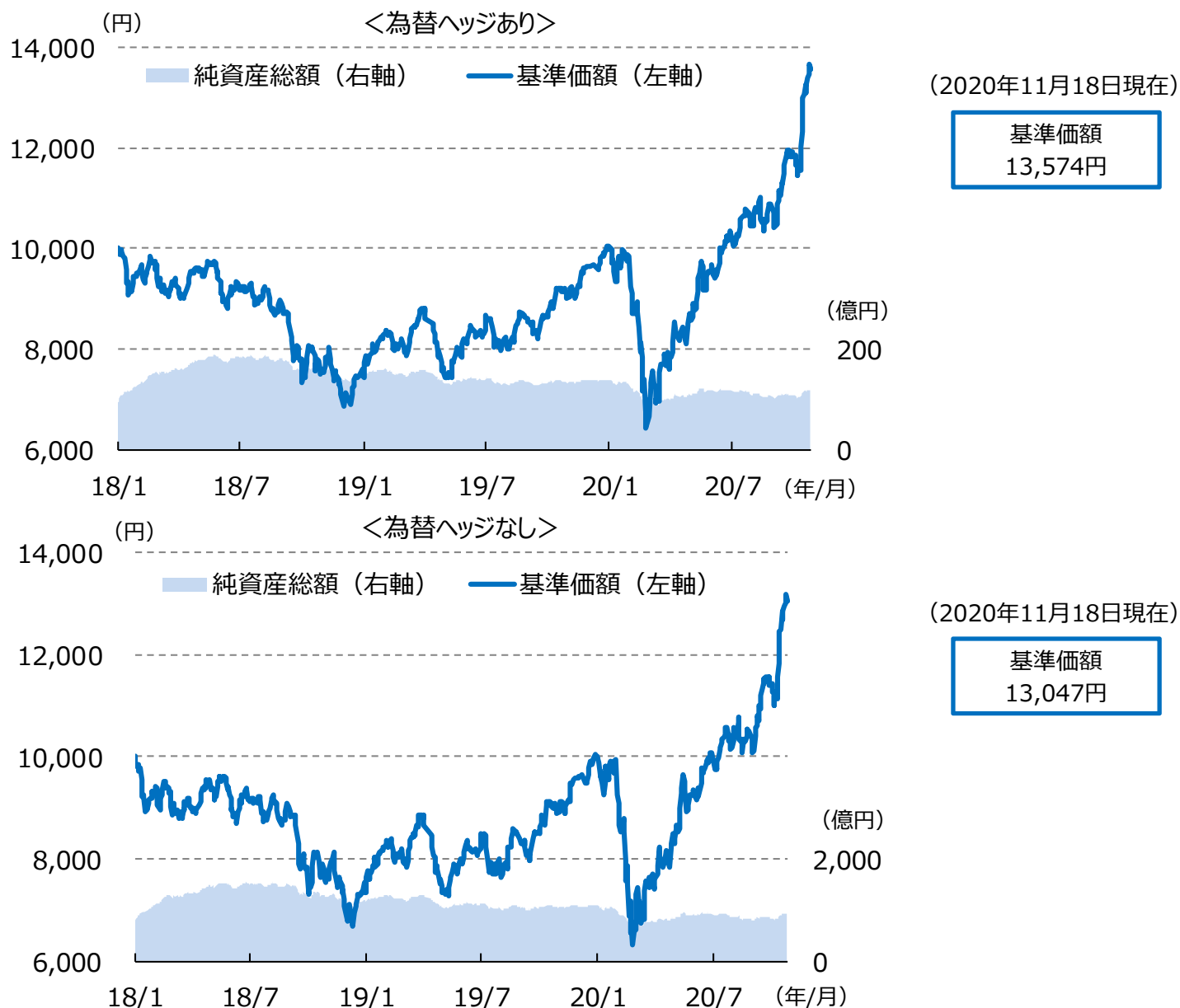
<主要国のガソリン車・ディーゼル車の販売禁止予定>



(出所) ロベコ・スイス・エーゲー等のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

基準価額・純資産総額の推移（2018年1月24日（設定日）～2020年11月18日）



（注1）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。（注2）当ファンドは2020年11月18日現在において分配を行っておりません。

市場見通しおよび運用方針について

- 主要先進国において、新型コロナウイルス感染が再拡大してきたことから、一部の国において経済活動の制限が行われるなど、**株式市場は当面値動きの大きい展開**が続くと考えます。
- このような環境下、**長期的に見通しが良好な企業の選別**をより強めていきたいと考えています。
- ガソリン車等がEVへシフトする動きに変化はないと考えられることから、**株式市場の変動を捉えた機動的な運用**を継続する方針です。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

組入上位10銘柄（2020年10月末現在）

（銘柄数：49）

銘柄名	銘柄概要	国・地域	業種	組入比率
ONセミコンダクター	データおよび電源管理用のアナログ、標準ロジック、およびディスクリート半導体の提供企業。集積回路やアナログICなどの製品や表面実装および標準パッケージの個別半導体を製造。	米国	情報技術	5.0%
日本電産	主にHDDや光ディスクドライブに使用される小型精密モーターの世界的大手メーカー。家電および自動車市場へ事業を拡大。LCDパネル処理ロボットおよびカメラシャッターの世界的大手メーカーなどと既に合併しており、その効果と今後の積極的なM&Aに期待。	日本	資本財・サービス	4.8%
ルネサスエレクトロニクス	半導体や集積デバイスなどの電子部品の研究、開発、設計、製造企業。自動車や産業分野に向けて革新的な半導体ソリューションを提供。	日本	情報技術	4.2%
BYD	携帯電話、コードレス電話、EV向けリチウムイオン電池の研究開発・製造・販売で世界最大手の一角。子会社であるBYDオートは中国最大の電気自動車の製造・販売企業。	中国	一般消費財・サービス	4.0%
NIO	中国の大手EVメーカー。AIシステムを搭載したSUVタイプのES8、コンセプトカーEVEなど高性能な電気自動車の設計・開発・販売を手掛ける。充電サービスも提供し、サービスの提供に重点を置いている。	中国	一般消費財・サービス	3.9%
マキシム・インテグレートッド・プロダクツ	業界をリードする高性能アナログ、ミックスドシグナル半導体製品を設計・製造・販売。EV用のバッテリーマネジメントシステムと自動運転に不可欠なデータリンクソリューションで成長に期待。	米国	情報技術	3.8%
サムスンSDI	世界的なリチウムイオン電池メーカー。EV（電気自動車）、ESS（エネルギー貯蔵システム）で使用される大型バッテリーは急速に成長しており、将来的に主要ビジネスになると期待。	韓国	情報技術	3.7%
デルタ電子	電源とビデオディスプレイ製品の製造メーカー。スイッチング電源、テレコム電源システム、無停電電源装置（UPS）、可変交流（AC）モータードライブ、高解像度カラーモニター、およびプロジェクターが含まれる。磁気およびネットワーク部品も製造。	台湾	情報技術	3.5%
ツークス	工業材料、光電子部品の世界的リーダーであり、産業、光通信、軍事、ライフサイエンス、半導体機器、消費者市場などの多様な用途に向けた革新的な製品の開発・製造企業。また、高出力産業用レーザー、光通信システム、データセンター接続、および3次元計測用の半導体レーザーおよび光学機器も製造。	米国	情報技術	3.4%
シュナイダーエレクトリック	世界各国で自動車充電器、ホームセキュリティ商品、照明スイッチ、アクセスコントロール、センサー、バルブ、サーキットブレーカー、ケーブル、アクセサリ、信号装置、ヒューズ、モータースターター、変圧器を提供している電力製品メーカー。	フランス	資本財・サービス	3.2%

（注）業種分類は世界産業分類基準（GICS）を使用。組入比率はグローバルEV関連株マザーファンドの純資産総額対比。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。
 - 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV（電気自動車）の進化や発展に伴い、恩恵を受けられる企業に投資します。
 - 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。
 - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコ・スイス・エーゲーへ委託します。
 - 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。
 - 為替ヘッジあり
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
ただし、完全な為替変動リスクを回避することはできません。
※ 一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。
 - 為替ヘッジなし
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
※ 販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
 - 毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 株価変動に伴うリスク
 - 為替リスク
 - カントリーリスク
 - 信用リスク
 - 流動性リスク等があります。

分配金に関する留意事項、その他の留意点

- 分配金に関する留意事項
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- その他の留意点
 - 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
 - ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
 - 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購 入 単 位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●英国証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
信 託 期 間	2028年1月24日まで（2018年1月24日設定）
決 算 日	毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）＊ 分配金再投資コースを選択された場合は、税金を差引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に <u>3.3%（税抜き3.0%）を上限</u> として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社 にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年1.793%（税抜き1.63%）</u> の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。		
	＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞		
	委託会社	年率0.85%（税抜き）	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
	販売会社	年率0.75%（税抜き）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年率0.03%（税抜き）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。		
	※委託会社の報酬には、グローバルEV関連株マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先への報酬（当該マザーファンドの組入評価額に対して年0.50%以内）が含まれております。		
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。		

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

■投資顧問会社（マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行う者）

ロベコ・スイス・エーゲー

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年11月18日

